

2023 年度第 1 回社会・環境部会運営小委員会議事メモ（案）

2023 年 4 月 25 日
社会・環境部会 事務局長
山本 隆一

1. 開催日時
2023 年 4 月 25 日（火）14：00～15：15
2. 開催場所
Zoom によるリモート会議
3. 出席者
土田部会長、佐田副部会長、諸葛委員、廣瀬委員、寿楽委員、
布目委員、稲村委員、高木委員、小林委員、北田委員、桑垣委員、
山本事務局長
4. 配付資料
23-1-0 議事次第
23-1-1 2022 年度第 4 回社会・環境部会運営小委員会議事メモ案
23-1-2 部会等運営委員会の状況について
23-1-3-1 2023 年度運営委員一覧
23-1-3-2 2023 年度運営体制表
23-1-4 2023 秋企画セ提案書社環部会
23-1-5 2022 年度予算執行状況と 2023 年度予算について
5. 議事概要
冒頭、土田部会長より挨拶があり、議事に入った。
 - (1) 前回議事メモ確認
議事メモ（資料 23-1-1）については既に供覧済みであるこれで確定としたい。なお、コメント等ある場合は事務局長に申し出ることとした。
 - (2) 部会等運営委員会の状況について
稲村委員より資料 23-1-2 に沿って紹介があった。稲村委員より部会等運営委員やプログラム編成 WG 委員等の部会選出委員について、交代を視野に入れて年間を通じて議論を継続することが必要ではないかとの提案があった。このうち、部会等運営委員会については、他に候補者がおられないのであれば、ひきつづき稲村委員が引き受ける旨の意思表示がなされた。また、

プログラム編成委員については、十年近く務めている山本事務局長について交代が必要ではないかとのことであったが、意見交換の結果、直近の秋の大会に向けたプログラム編成は引き続き山本事務局長が対応することとし、以後については前述の部会等運営委員会も含めて、委員交代を視野に入れた検討を進めることとなった。

(3) 2021 年度部会運営体制について

23-1-3 に沿って今年度の運営体制について山本より簡単に紹介した。その際、委員より体制表の図表示にずれが生じている旨指摘があり、早急に修正することとなった。(対応再配布済み)

(4) マスメディアとの関係構築について

廣瀬委員より口頭で今年度も 1 月頃に勉強会を開催する方向で調整していく旨の説明があった。事務局長より開催直近の運営小委員会は 11 月頃開催することになるので、その際に具体的な話が説明できるようにしていただきたい旨の指摘をした。

(5) 秋の大会における部会企画について

佐田副部長より 23-1-4 を参照しつつ、秋の大会での部会企画セッションについて、春の年会での表彰対象者のうち、奨励賞については受賞対象となった調査報告の内容がすでに春の年会の一般セッションで紹介されており、かつ次年度の調査は表彰対象者とは別の人が実施するとともに秋の大会までに次年度の調査報告は間に合わないために、企画セッション対象から除外し、優秀発表賞対象者に絞って講演をお願いする方向としたい旨の説明があった。また開催形態としては、研究専門委員会との合同セッションとはしないこととした。意見交換の結果、23-1-4 を軸として、佐田副部長を中心に昨年度表彰者への打診も含めて準備を進めることとなった。

(6) 2022 年度予算について

高木委員より 23-1-5 を用いて説明があった。現時点ではまだ事務局から 22 年度最終の予算実績推移表が共有されていないので、全体会議時点と同じ見込み額表示となっている。23 年度予算については、理事会の方針に沿って、配布予算の範囲内で組んでいる。意見交換の結果、予算枠、金額も含めて了解された。

(7) PSWG 活動状況について

山本より口頭にて以下のような説明を行った。

① PS 改革については関係規則類の見直し案が理事会にて承認されたことを

受け、5月末に予定されている部会等運営委員会に広報情報委員長が説明する。

- ② その後、関係部会による公開済み PS の見直し作業、これまでで PSWG に委員を選任していない部会や連絡会からの委員の選任、といった作業を始める

当部会においては、運営小委員会の役割分担に沿って、山本を中心に担当範囲の公開済み PS の区分の見直しなどがとりあえずの作業になることを説明した。

(8) 部会 HP について

木藤委員欠席のため、議論はできなかったが、部会 HP の課題等について気づきのある方はメール等で木藤委員に伝えるようお願いしたいとの要望が山本事務局長よりあった。

(9) その他

稲村委員より、前々から課題とされている部会員の減少傾向、年会、大会における総論分野の発表件数の減少傾向について、これらを打開する方策として当会の所属の有無を問わず、年会／大会の区分でいうところの総論、即ち原子力に関わる社会科学分野の課題に興味を持つ人材を発掘することが必要ではないかとの問題提起があった。またその具体的な方策として、以下の2点が提案された。これについては今後、継続的に議論していくこととなった。

- ① 当会内でそのような問題意識を持つ先生方のお弟子さんたちの勧誘
- ② 当部会の先生方の人脈を活用した若手の勧誘

以上